



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キムラタン  
コード番号 8107 URL <http://www.kimuratan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 浅川 岳彦  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木村 裕輔

TEL 078-332-8288

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,856	△7.9	△154	—	△160	—	△179	—
27年3月期第2四半期	2,016	△4.4	△79	—	△83	—	△88	—

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 △192百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △83百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△0.23	—
27年3月期第2四半期	△0.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	2,381	—	949	—	39.9	—	1.20	—
27年3月期	2,565	—	1,142	—	44.5	—	1.45	—

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 949百万円 27年3月期 1,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	4,800	3.0	25	△8.6	15	△6.9	5	17.9	0.01	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	790,093,101 株	27年3月期	790,093,101 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	83,541 株	27年3月期	83,430 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	790,009,575 株	27年3月期2Q	790,009,820 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる情報及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
28年3月期第2四半期	1,856	△154	△160	△179
27年3月期第2四半期	2,016	△79	△83	△88
増減率	△7.9	—	—	—

当第2四半期(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)におけるわが国経済は、金融・経済政策を背景として輸出関連を中心に企業業績は堅調に推移、雇用・所得環境の改善も進行し、国内景気には緩やかな回復基調が見られました。一方で、中国経済の急激な減速をはじめとした世界経済の下振れ懸念から、先行きに対する不透明感は高まっております。

個人消費につきましては、上向きの兆しが見られるものの、生活必需品の相次ぐ値上げから消費者の節約志向は依然として根強く、消費マインドの持ち直しは足踏み状態となりました。

このような状況にありますが、当社は販路政策を再点検し、収益の見込める販路に資源を集中するとともに、製品コストの抑制についても一層の取組みを実施してまいりました。

販路政策につきましては、インショップ、ネット通販の収益拡大に集中して取組み、卸販売の各業態については、固定費を抑制し、徹底したローコストオペレーションにより、収益性の維持を目指してまいりました。

前期に立ち上げた BOBSON ショップにつきましては、新規出店は一時見合わせることで、商品の品揃え、価格政策の見直しやオペレーションの強化に取り組み、既設店舗の売上の引き上げと商品消化率の向上に注力いたしました。

また、円安進行によるコスト上昇を抑制するため、2015年秋物より、海外メーカーとの直接貿易の比率をさらに拡大、中国におけるよりローコストな生産背景の開拓に取り組んでまいりました。

さらに、平成27年10月23日に公表いたしました「業務・資本提携及び第三者割当による新株式発行並びに主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」及び「子会社の出資持分譲渡及び特別利益の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、今後の重要な事業戦略として、中国においてベビー用品の販売拠点をもつ青島大都国際貿易有限公司との業務提携による、当社日本製ブランドである「愛情設計」の中国での販売事業について、同社との協議を重ねてまいりました。

売上高は、前年同期比7.9%減の18億56百万円となりました。採算性を考慮した結果、専門量販店との取引が大幅縮小となったことが主な減収要因となりました。一方で、前期における積極的な出店政策により店舗数が大きく増加し、ショップ業態は増収となりました。

売上総利益率は、円安による押下げ要因があるものの、リテール事業の売上構成比が高まった結果、前年同期から3.6ポイント増の52.0%となりましたが、売上総利益額は、減収により前年同期比1.2%減の9億64百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、新規出店に伴う人件費、家賃等の店舗経費の増加等により、前年同期比6.1%増の11億19百万円となりました。

以上の結果、営業損失は1億54百万円(前年同期は79百万円の損失)、経常損失は1億60百万円(同83百万円の損失)となりました。また、当第2四半期の業績が当初計画から下振れとなったことを踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、その全額を取り崩すこととし、法人税等調整額を16百万円計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億79円(同88百万円の損失)となりました。

リテール事業

ショップ業態では、既存店ベースの売上高は、前年同期比5.0%減と厳しい推移となりました。BOBSON ショップにつきましては、当第2四半期に入り各店の販売は上向いており、商品消化率も改善を示しておりますが、期間を通しては低調な推移となりました。出退店につきましては、当四半期においてインショップ8店舗、BOBSON ショップ8店舗の新

規出店と5店舗の閉鎖を実施し、当四半期末の店舗数は246店舗となりました。

以上の結果、ショップ業態の全店ベースの売上高は、前年同期比16.9%増の14億12百万円となりました。

ネット通販では、春先よりアマゾンに出店した他、ネット限定商品も開発し、新規需要の獲得に取り組んでまいりました。その結果、前年同期比4.3%増の2億28百万円となりました。

以上の結果、リテール事業全体の売上高は前年同期比15.0%増の16億41百万円となりました。セグメント利益は、夏物在庫消化に向けた割引率の増加と新規店舗の経費増が先行したことにより、前年同期より減少し4百万円となりました。

#### ホールセール事業

ホールセール事業では、昨今の円安進行に伴うコスト上昇を踏まえ、収益性を重視した販路政策の見直しを実施するとともに、よりローコストな運営に努めてまいりました。

専門量販店向け卸につきましては、採算性を考慮した結果、2015年初夏物をもって一旦取引休止となりました。一般専門店向け卸につきましては、各得意先の厳しい販売状況を背景とした受注減により、秋冬物の売上は前年を下回る結果となりました。

以上により、当第2四半期の売上高は、前年同期比64.1%減の2億円となり、セグメント損益は固定費抑制に努めたものの、減収による粗利減の影響により18百万円となりました。

#### 海外事業

海外事業では、中国子会社において、前年度に相手先の販売不振に起因して主力得意先との取引を中断するに至っております。一方で、日本からの輸出取引については、得意先の開拓が進みました。

以上の結果、当第2四半期の売上高は前年同期比52.2%減の15百万円、セグメント損益は7百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
総資産(百万円)	2,565	2,381	△183
純資産(百万円)	1,142	949	△192
自己資本比率(%)	44.5	39.9	—
1株当たり純資産(円)	1.45	1.20	△0.25
借入金残高(百万円)	1,007	1,066	59

総資産は前連結会計年度末と比較し1億83百万円減少し、23億81百万円となりました。主な減少は現金及び預金1億65百万円、受取手形及び売掛金1億69百万円であり、主な増加は商品及び製品1億89百万円であります。

負債は前連結会計年度末と比較して9百万円増加し、14億31百万円となりました。主な減少は支払手形及び買掛金24百万円、未払消費税16百万円であり、主な増加は借入金59百万円であります。

純資産は9億49百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億92百万円減少しました。これは四半期純損失1億79百万円とその他の包括利益△12百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の44.5%から39.9%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは2億4百万円の支出(前年同期は2億36百万円の支出)となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純損失1億61百万円、棚卸資産の増加1億73百万円、仕入債務の減少25百万円の減少要因と、売上債権の減少1億63百万円の増加要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは19百万円の支出(前年同期は15百万円の支出)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出19百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは58百万円の収入(前年同期は1億6百万円の収入)となりました。主な内訳は、短期借入金の増加2億10百万円、長期借入金の減少1億50百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の連結業績は、当初計画を大幅に下回る厳しい結果となり、通期連結業績にも相当程度の影響を及ぼすことが予想されます。

一方で、平成27年10月23日に公表いたしました「業務・資本提携及び第三者割当による新株式発行並びに主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」及び「子会社の出資持分譲渡及び特別利益の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、当社では「愛情設計」ブランドの中国事業をパートナー企業とともに拡大していくことを計画しておりますが、当期の業績に与える影響については現在精査中であり、現時点で確定できておりません。

したがって、通期業績予想につきましては、平成27年5月15日に公表いたしました予想値を修正しておりませんが、中国事業の見通しが確定次第、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成28年3月期第1四半期決算短信において、継続企業の前提に関する重要事象等が存在する旨の記載をしておりましたが、当第2四半期決算短信提出日現在において、以下のとおり当該重要事象等は解消しております。

当社は、前期においてBOBSONショップの積極的な新規出店に伴う新規商品在庫の増加と売上債権の増加により、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、結果、営業キャッシュ・フローは前期を含め2期連続してマイナスとなったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。

当該状況を踏まえ、当期においてはBOBSONショップの新規出店を一時見合わせるとともに、仕入コントロールと販売強化による商品消化率の向上を通じて、在庫の削減及びキャッシュ・フローの改善を図ってまいりました。

さらに、今後の重要な事業戦略として、中国においてベビー用品の販売拠点をもつ青島大都国際貿易有限公司(以下「青島大都」といいます。)との業務提携を実施し、当社日本製ブランドである「愛情設計」の中国での販売を広く拡大してまいります。そのため、既設の当社100%子会社である上海可夢楽旦商貿有限公司(以下「上海可夢楽旦」といいます。)の持分の70%を青島大都に譲渡することとし、平成27年11月10日に持分譲渡契約を締結いたしました。今後、当社は上海可夢楽旦に製品を供給し、青島大都の販売ネットワークと中国の営業拠点・人材を活用することにより、短期間に販売の拡大を実現させ収益力の向上を図ってまいります。

上記に加え、大都長江投資事業有限責任組合を割当先とする第三者割当増資の実施により、平成27年11月9日に総額8億円の払込みが完了し、財務基盤が大幅に強化されたことを勘案した結果、当第2四半期決算短信提出日現在において、当第1四半期決算短信に記載した「継続企業の前提に関する重要事象等」は消滅しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	491	326
受取手形及び売掛金	677	507
電子記録債権	6	6
商品及び製品	1,050	1,240
仕掛品	14	7
原材料及び貯蔵品	39	30
その他	83	71
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	2,356	2,187
固定資産		
有形固定資産	108	105
無形固定資産	30	31
投資その他の資産		
破産更生債権等	218	222
その他	64	53
貸倒引当金	△213	△217
投資その他の資産合計	69	58
固定資産合計	208	194
資産合計	2,565	2,381
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	178	153
短期借入金	90	300
1年内返済予定の長期借入金	293	284
未払法人税等	7	5
ポイント引当金	8	7
その他	216	195
流動負債合計	794	947
固定負債		
長期借入金	624	482
資産除去債務	1	1
その他	1	0
固定負債合計	627	484
負債合計	1,422	1,431



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	903	903
資本剰余金	221	221
利益剰余金	△3	△183
自己株式	△4	△4
株主資本合計	1,117	937
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	10	△2
為替換算調整勘定	14	15
その他の包括利益累計額	25	12
純資産合計	1,142	949
負債純資産合計	2,565	2,381

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,016	1,856
売上原価	1,039	891
売上総利益	976	964
販売費及び一般管理費	1,055	1,119
営業損失(△)	△79	△154
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	0	0
その他	1	1
営業外収益合計	2	1
営業外費用		
支払利息	4	6
その他	1	1
営業外費用合計	6	7
経常損失(△)	△83	△160
特別損失		
固定資産除却損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△85	△161
法人税、住民税及び事業税	2	1
法人税等調整額	△0	16
法人税等合計	2	18
四半期純損失(△)	△88	△179
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△88	△179

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△88	△179
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	7	△13
為替換算調整勘定	△2	0
その他の包括利益合計	4	△12
四半期包括利益	△83	△192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△83	△192
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△85	△161
減価償却費	11	18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1	△1
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	4	6
為替差損益(△は益)	△0	△0
固定資産除却損	1	1
売上債権の増減額(△は増加)	8	163
たな卸資産の増減額(△は増加)	△213	△173
仕入債務の増減額(△は減少)	68	△25
破産更生債権等の増減額(△は増加)	3	2
その他	△24	△22
小計	△224	△192
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△4	△6
法人税等の支払額	△7	△5
営業活動によるキャッシュ・フロー	△236	△204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12	△19
無形固定資産の取得による支出	△5	△0
その他の収入	4	0
その他の支出	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30	260
短期借入金の返済による支出	△80	△50
長期借入れによる収入	250	—
長期借入金の返済による支出	△92	△150
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	106	58
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△147	△165
現金及び現金同等物の期首残高	598	491
現金及び現金同等物の四半期末残高	450	326

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リテール 事業	ホールセー ル事業	海外 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,427	556	31	2,016	—	2,016
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	10	10	△10	—
計	1,427	556	42	2,026	△10	2,016
セグメント利益又は損失 (△)	64	43	△7	100	△179	△79

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1億79百万円は、各報告セグメントに配分していない  
全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リテール 事業	ホールセー ル事業	海外 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,641	200	15	1,856	—	1,856
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,641	200	15	1,856	—	1,856
セグメント利益又は損失 (△)	4	18	△7	15	△170	△154

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1億70百万円は、各報告セグメントに配分していない  
全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

[第三者割当による新株式発行]

平成27年10月23日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議し、平成27年11月9日に払込が完了しました。

- (1) 発行株式数 普通株式 100,000,000 株
- (2) 発行価格 1株につき金8円
- (3) 発行価額の総額 800,000,000 円
- (4) 資本組入額 1株につき金4円
- (5) 資本組入額の総額 400,000,000 円
- (6) 申込期間 平成27年11月9日
- (7) 払込期日 平成27年11月9日
- (8) 割当先 大都長江投資事業有限責任組合
- (9) 資金の使途

具体的な使途		金額(百万円)	支出予定時期
①	中国協力工場からの直接仕入増加に伴う運転資金	180	平成28年1月～3月
②	「愛情設計」商品の仕入資金	200	平成28年1月～平成28年12月
③	「愛情設計」の生産能力増強のための設備資金	200	平成29年10月～平成29年12月
④	モデルショップ及び新規店舗の設備資金	150	平成28年9月～平成29年12月
⑤	「愛情設計」の広告宣伝資金	40	平成28年1月～平成30年12月
合計		770	

- ①当社(株)キムラタン)では、円安の影響による製品仕入コストの上昇を抑制し、収益の維持・向上を図る目的で、中国協力工場からの直接仕入の割合をさらに高めることを計画しております。それに伴い、仕入債務の支払サイトが、商社を経由する場合と比べ短縮となるため、これまで商社が担っていた運転資金負担を今後は当社が直接負担することとなり、見込まれる増加運転資金に充当することを予定しています。これにより、粗利率の改善を実現し、収益力向上につなげてまいりたいと考えております。
- ②「愛情設計」の中国ビジネスの具体的なプランは今後詳細に検討することとなりますが、同ブランドの販売実績は現状で年間約4億円であるところ、向こう1年から2年の間に倍増を目指したいと考えております。それに伴い増加する仕入資金として調達した資金の一部を充当したいと考えております。
- ③「愛情設計」の製品は、赤ちゃんのお肌への刺激を極力抑えるため特殊なミシンを用いた縫製を行っており、現状の生産力は限られております。前記②のとおり、「愛情設計」の販売増を目指しておりますが、それに伴って見込まれる生産数量の増加については、当面は、現状の国内協力工場のキャパシティを確保することにより対応していきます。しかし、2年～3年後を見据えると「愛情設計」ブランドのさらなる販売拡大に伴い、生産能力の向上が不可欠となることから、国内協力工場における縫製機器を中心とする生産設備増強を協力工場と連携して図ってまいります。国内協力工場が縫製機器等の増設をするための資金については、当社より融資する、または当社が購入し協力工場に貸与する等の方法を検討しており、今回調達する資金の一部を充当することを計画しております。その具体策につきましては、今後、協力工場と協議しながら構築してまいります。
- ④中国における同ブランドの高いポジションと認知を獲得するためには、日本国内におけるイメージ戦略、認知度のさらなる向上も重要であり、そのためにモデル店舗をはじめ国内販路の再整備として、「愛情設計」をコアとした新規出店も実施していきたいと考えております。モデル店舗については平成28年12月までに5店舗、新規出店については平成29年12月までに20店舗の開設を目標としています。上記店舗は、百貨店・専門量販店等における売場内ショップの形態を予定しています。日本国内における売上拡大はもとより、相当数の訪日観光客の来店も見込まれることから、例えば中国において広く普及しているSNSを利用した口コミなど、海外に向けた情報発信源として機能することにも期待ができます。以上により、同ブランドの海外市場における拡大をより確かなものとしてまいります。

⑤前項と同様の目的で、日本国内における「愛情設計」ブランドの認知度向上を目的として、妊婦さんの購読率の高いマタニティ雑誌への広告掲載等、広告宣伝を強化いたします。これにより日本国内での販売強化を図ってまいります。

[子会社株式の譲渡]

当社は、平成27年10月23日開催の取締役会において、連結子会社である上海可夢樂旦商貿有限公司の出資持分の70%を青島大都国際貿易有限公司に譲渡することを決議し、平成27年11月10日付で、持分譲渡契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

当社では、海外での事業展開を重要な戦略のひとつと考えており、平成24年10月に、中国に上海可夢樂旦商貿有限公司(以下「上海可夢樂旦」といいます。)を設立し、現地協力工場で生産した当社ブランドの中国小売業への卸販売を主軸として、中国ビジネスを開始いたしました。しかしながら、廉価な現地製品が溢れる中で、日本ブランドであることは決定的な差別化要因にはならず、主力得意先における販売不調に起因し、受注は先細りする状況にありました。その後も、新規得意先の開拓に努めましたが、中国において、当社が単独で大手販路を獲得することは相当に困難であり、数社との小口取引を開始いたしましたが、全体を押し上げるまでには至っておりません。

そのような中、当社は、青島大都国際貿易有限公司(以下「青島大都」といいます。)との間で、当社の製品開発力と、青島大都のもつベビー用品の販売拠点及び人材といった両者の経営資源を相互補完的に活用し、当社の日本製ブランドである「愛情設計」を中国において広く拡大していくプランについて、協議を重ねてまいりましたが、両社間で友好的なパートナーシップを築き、協働していくことで、相互に発展することができるとの認識で一致し、この度、「愛情設計」ブランドの中国における販売事業に関する業務提携を実施することといたしました。

当社は、「愛情設計」の日本国内における認知度の向上、製品の供給、販売ノウハウの提供を行い、大都グループは、中国における同ブランドの認知度向上と販売網の拡大を担うことで、両社は大筋で合意しております。

また、当社及び大都グループは、中国において日本製「愛情設計」の販売網を拡大していくためには、製造元である当社と、中国においてベビー用品の販売拠点を持つ青島大都の両社の合弁による販売会社を通じた製品供給が望ましいとの認識に立って両社で協議を進めてまいりました。

その結果、既設の当社100%子会社である上海可夢樂旦の持分の70%を青島大都に譲渡することを決定いたしました。併せて役員人事も青島大都及び当社の出資割合に応じた構成といたします。これにより中国における運営の主体を大都グループに移管し、同社の販売ネットワークと中国の営業拠点・人材を活用し、より短期間に販売の拡大を目指してまいります。

2. 持分譲渡先

(1)名称	青島大都国際貿易有限公司	
(2)所在地	青島市市南区山東路2号甲8階D区	
(3)代表者の役職・氏名	董事長 鄧明輝	
(4)事業内容	ベビー用品、その他日用品の販売	
(5)資本金	2,000 万人民币元	
(6)設立年月日	平成24年2月28日	
(7)出資者及び出資比率	鄧明輝 100%	
(8)上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

3. 譲渡の時期

- (1) 持分譲渡契約締結日 平成27年11月10日  
(2) 持分譲渡日 平成27年11月30日(予定)

中国における当局の認可手続き等により、持分譲渡日は変動する場合があります。

4. 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引関係

- (1) 名称 上海可夢樂旦商貿有限公司  
(2) 主な事業内容 当社ブランドのベビー・子供服の中国における販売  
(3) 会社との取引関係 製品の売買取引があります。

5. 譲渡する持分の割合、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

- (1) 譲渡する持分の割合 当社が所有する持分の70%  
(2) 譲渡価額 35万米ドル(円貨額41,986千円)  
(3) 譲渡益 約20百万円  
(4) 譲渡後の持分比率 青島大都国際貿易有限公司 70%  
当社 30%

譲渡価額の円貨額は、1ドル=119.96円のレートにより換算しております。